



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 インターニックス株式会社

コード番号 2657 URL <http://www.internix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 孝雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 津山 友亮

TEL 03-5322-1708

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	11,484	7.3	131	△31.1	53	△71.1	16	△90.9
24年3月期第2四半期	10,706	△5.4	191	△32.8	183	△30.5	186	△55.8

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △43百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 95百万円 (△42.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第2四半期	1.75	—
24年3月期第2四半期	19.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	13,663	8,968	65.6
24年3月期	13,592	9,089	66.9

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 8,968百万円 24年3月期 9,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	24,400	17.1	590	151.1	510	116.7	260	—	26.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	9,903,800 株	24年3月期	9,903,800 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	219,335 株	24年3月期	218,945 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	9,684,744 株	24年3月期2Q	9,684,855 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や堅調な個人消費に支えられ、内需は底堅さを保ったものの、長引く欧州債務問題による欧州経済の悪化が中国などの新興国経済に波及し、これに円高が重なり、外需の減速で景気に停滞感が強まってまいりました。

当社の企業集団を取り巻く環境は、スマートフォン(高機能携帯電話)をはじめとする携帯機器の普及とこれに伴う基地局の増強等が活発化し、これらの需要増に加え、エコカー補助金の恩恵を受けて自動車関連市場が好調に推移いたしました。その一方で、需要低迷が続く薄型テレビやレコーダは、期待されたオリンピック商戦においても不振に終わるなど、製品によってその消費動向に強弱がみられました。

このような環境のもと、顧客先製品の設計段階における取扱商品の提案営業(デザイン・イン活動)を積極的に展開するとともに、顧客先製品への採用件数(デザイン・ウィン件数)を着実に積み上げ、売上げ計上につながるための取組を全社的に推し進めてまいりました。更には、主力仕入先及び主要顧客先との更なる関係強化はもちろんのこと、中期経営計画の達成に向けた土台づくりに引き続き取り組むとともに、中期的な成長を見据えて掲げた重点市場・重要技術について、これまでの諸施策を踏襲しつつ注力してまいりました。その結果、主力のスマートフォン(高機能携帯電話)向けが売上げに大きく寄与いたしました。また、注力分野の車載情報機器向けや通信インフラ向けが着実な伸びを示したほか、デジタルカメラ関連向けも好調に推移いたしました。一方、世界景気の不透明感を反映して、市況に停滞感が出てきたほか、得意分野の産業用機器向けも引き続き力強さを欠いて推移いたしました。海外ビジネスにおいては、主力の生産移管ビジネス(国内で採用されたもので生産は海外に移管されるビジネスのこと)に加え、現地採用ビジネスの伸長に努力を傾注してまいりました。

利益面については、利益率が比較的低い商品の売上げ伸長により商品構成が変化したため、売上総利益率が弱含みで推移し、これが大きく影響したほか、為替差損やアヴネット・インクの完全子会社であるメメック・グループ・リミテッドによる当社株券等に対する公開買付けの関連費用を計上したことから、各利益とも大幅な減益を余儀なくされました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上が114億8千4百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益が1億3千1百万円(前年同期比31.1%減)、経常利益が5千3百万円(前年同期比71.1%減)、四半期純利益が1千6百万円(前年同期比90.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(IC・半導体)

主力のIC・半導体においては、スマートフォン(高機能携帯電話)向けが一部顧客先において売上げを拡大したほか、自動車関連市場の好調に伴い車載情報機器向けが着実な伸びを示しました。また、仕入先のM&Aによる取扱製品群と商権の拡大とが相俟ってデジタルカメラ関連向けが引き続き貢献するとともに、新規仕入先の商品が立ち上がった通信インフラ向けが大幅に伸長いたしました。一方、得意分野である産業用機器向けは需要の低迷で軟調に推移し、これが利益面に影響した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は98億7千9百万円(前年同期比9.3%増)、セグメント利益(営業利益)は1億5千6百万円(前年同期比22.8%減)となりました。

(電子部品)

電子部品においては、ブルーレイプレイヤー向けコネクタ及び計測機器向け商品が大きな伸びを示しました。また、主力の航空機内用エンターテイメント設備向け電源のほか、業務用機器向けコネクタ及び液晶パネル用バックライトモジュールが堅調に推移いたしました。一方、地震関連機器等向けリチウム電池は計画を達成したものの、弱含みに転じました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10億3千4百万円(前年同期比9.6%増)、セグメント損失(営業損失)は3百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)4百万円)となりました。

(電子機器)

電子機器においては、医療機器向けが堅調に推移したほか、監視カメラ向けが新たに立ち上がりました。しかしながら、主力のネットワーク機器向け商品の受注低迷が大きく響き、全体として低調に推移いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億7千万円(前年同期比21.3%減)、セグメント損失(営業損失)は2千1百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)1千6百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は136億6千3百万円であり、前連結会計年度末に比べ7千1百万円増加しました。このうち、流動資産は1億7千7百万円増加の119億6千8百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金、商品及び製品、未収入金が増加したことによるものです。また、固定資産は1億5百万円減少の16億9千4百万円となりました。これは主として、固定資産の減価償却や投資有価証券が時価評価により減少したことによるものです。

負債は46億9千5百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億9千3百万円増加しました。これは主として、未払金（その他流動負債）が減少した一方で、買掛金、短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は89億6千8百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円減少しました。これは主として、利益剰余金、その他の包括利益累計額が減少したことによるものです。

これにより、自己資本比率は65.6%と、前連結会計年度末に比べ1.3%減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は△8億6千9百万円(前第2四半期連結累計期間：△3億4千2百万円)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益が4千9百万円(前第2四半期連結累計期間：2億2百万円の税金等調整前四半期純利益)となり、売上債権4億5千9百万円の増加、たな卸資産3億5千5百万円の増加、仕入債務1億8千9百万円の増加、解決金の支払額2億3千8百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は△1千6百万円(前第2四半期連結累計期間：9千6百万円)となりました。

これは主として、無形固定資産の取得による支出6百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は1億5千8百万円(前第2四半期連結累計期間：△1億3千5百万円)となりました。

これは主として、短期借入(純額)2億3千7百万円の収入、配当金の支払額7千8百万円によるものです。

これにより、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額△2千5百万円を加味し、前連結会計年度末から7億5千2百万円減少し、11億4千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、復興需要は引き続き景気を下支えするものと期待されますが、欧州危機や急速に顕在化した中国経済の減速懸念をふまえ、世界景気の先行きに対する不透明感が一段と強まっております。更には、日中関係の悪化が中国との相互依存を深めてきた分、大きなリスクとして重くのしかかるなど、景気は後退局面に入っているとの見方が強まっております。

当社の企業集団を取り巻く環境は、スマートフォン(高性能携帯電話)をはじめとする携帯機器の急速な普及に加え、これに伴うデータ通信量の増大による通信インフラの増強・拡充に向けた設備投資が拡大しております。更には、スマートグリッド(次世代送電網)や次世代高速通信サービスなど次世代の社会インフラ投資への本格化も進んでおり、これら関連商品への需要も期待されております。しかしながら、エコカー補助金の終了に伴う反動減に加え、欧州や中国等における景気停滞や円高の再燃、日中摩擦への警戒感といった輸出環境の悪化が続けば、企業の設備投資に対する姿勢はより慎重さを増すものと思われまます。

このような認識のもと、景気及び半導体市況において踊り場局面に入ったことを示す指標が散見されるなど、後退リスクを意識せざるを得ないものと思われまますが、底堅い動きを示す商品群や新たに立ち上がる案件などに期待し、平成25年3月期の業績予想に変更はありません。

については、通期の連結業績といたしましては、売上高244億円、営業利益5億9千万円、経常利益5億1千万円、当期純利益2億6千万円を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901,485	1,149,294
受取手形及び売掛金	5,350,651	5,784,785
商品及び製品	2,596,807	2,945,279
仕掛品	2,140	1,999
原材料及び貯蔵品	12,196	16,328
未収入金	1,546,065	1,626,830
その他	512,854	573,449
貸倒引当金	△131,010	△129,360
流動資産合計	11,791,190	11,968,606
固定資産		
有形固定資産	700,973	688,807
無形固定資産		
のれん	71,215	58,267
その他	63,063	55,179
無形固定資産合計	134,279	113,446
投資その他の資産		
その他	1,027,621	954,507
貸倒引当金	△61,940	△61,797
投資その他の資産合計	965,680	892,710
固定資産合計	1,800,933	1,694,964
資産合計	13,592,124	13,663,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,550,135	1,710,492
短期借入金	805,475	1,026,800
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	18,745	12,064
役員賞与引当金	2,700	1,400
その他	767,580	584,776
流動負債合計	3,244,636	3,435,533
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
退職給付引当金	506,818	510,369
役員退職慰労引当金	22,516	25,355
その他	128,324	124,104
固定負債合計	1,257,659	1,259,829
負債合計	4,502,295	4,695,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,157,792	1,157,792
資本剰余金	1,340,172	1,340,172
利益剰余金	6,498,775	6,438,250
自己株式	△126,938	△127,192
株主資本合計	8,869,802	8,809,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,187	251,723
為替換算調整勘定	△68,160	△92,538
その他の包括利益累計額合計	220,026	159,184
純資産合計	9,089,828	8,968,207
負債純資産合計	13,592,124	13,663,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,706,682	11,484,416
売上原価	8,716,411	9,598,060
売上総利益	1,990,270	1,886,356
販売費及び一般管理費	1,799,171	1,754,706
営業利益	191,098	131,649
営業外収益		
受取利息	4,310	1,761
受取配当金	21,177	11,735
その他	7,393	9,497
営業外収益合計	32,881	22,994
営業外費用		
支払利息	6,783	7,235
支払手数料	8,393	10,954
公開買付関連費用	—	37,654
為替差損	15,599	33,589
その他	9,434	12,116
営業外費用合計	40,210	101,549
経常利益	183,769	53,094
特別利益		
固定資産売却益	—	326
投資有価証券売却益	22,080	—
特別利益合計	22,080	326
特別損失		
固定資産除却損	188	485
投資有価証券評価損	3,625	2,941
特別損失合計	3,813	3,427
税金等調整前四半期純利益	202,035	49,994
法人税、住民税及び事業税	7,721	7,198
法人税等調整額	8,247	25,842
法人税等合計	15,968	33,040
少数株主損益調整前四半期純利益	186,067	16,953
四半期純利益	186,067	16,953

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	186,067	16,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,763	△36,463
為替換算調整勘定	△36,188	△24,377
その他の包括利益合計	△90,951	△60,841
四半期包括利益	95,116	△43,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,116	△43,887
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	202,035	49,994
減価償却費	36,554	25,524
のれん償却額	12,948	12,948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,425	△1,793
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	△1,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,969	3,550
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△157,950	2,839
受取利息及び受取配当金	△25,487	△13,496
支払利息	6,783	7,235
為替差損益 (△は益)	△16,003	△10,340
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22,080	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,625	2,941
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△326
売上債権の増減額 (△は増加)	△350,437	△459,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△224,041	△355,858
未収入金の増減額 (△は増加)	△201,854	△80,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	290,539	189,880
その他	101,801	△2,300
小計	△352,111	△630,317
利息及び配当金の受取額	23,595	13,867
利息の支払額	△6,660	△6,848
法人税等の支払額	△10,986	△10,985
法人税等の還付額	3,867	3,017
解決金の支払額	—	△238,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△342,295	△869,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△16,644	△4,202
有形固定資産の売却による収入	—	326
無形固定資産の取得による支出	△10,901	△6,949
投資有価証券の取得による支出	△6,115	△5,625
投資有価証券の売却による収入	26,400	—
その他	3,455	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,193	△16,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	237,280
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	—	△254
配当金の支払額	△135,847	△78,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,847	158,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,916	△25,208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△408,866	△752,190
現金及び現金同等物の期首残高	2,413,255	1,901,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,004,389	1,149,294

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	I C ・半導体	電子部品	電子機器	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	9,037,874	943,767	725,040	10,706,682	10,706,682	—	10,706,682
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,037,874	943,767	725,040	10,706,682	10,706,682	—	10,706,682
セグメント利益 又は損失(△)	202,436	4,932	△16,270	191,098	191,098	—	191,098

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	I C ・半導体	電子部品	電子機器	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	9,879,786	1,034,126	570,502	11,484,416	11,484,416	—	11,484,416
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,879,786	1,034,126	570,502	11,484,416	11,484,416	—	11,484,416
セグメント利益 又は損失(△)	156,357	△3,471	△21,236	131,649	131,649	—	131,649

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、平成24年9月18日開催の取締役会において、種類株式発行に係る定款の一部変更、全部取得条項に係る定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得について、平成24年10月30日開催予定の当社臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）に付議することを決議し、また、全部取得条項に係る定款の一部変更について、本臨時株主総会の開催予定日と同日に開催予定の当社普通株式を有する株主の皆様を構成員とする種類株主総会（以下「本種類株主総会」といいます。）に付議することを決議いたしました。

当社の普通株式は、本日現在、東京証券取引所市場第一部（以下「東証一部」といいます。）に上場されておりますが、本臨時株主総会において種類株式発行に係る定款の一部変更、全部取得条項に係る定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に係る議案が原案どおり承認可決され、本種類株主総会において全部取得条項に係る定款の一部変更の追加変更案と同内容の定款変更案に係る議案のご承認が得られた場合には、東証一部の上場廃止基準に該当することとなりますので、当社の普通株式は、平成24年10月30日から平成24年12月2日までの間、整理銘柄に指定された後、平成24年12月3日付をもって上場廃止となる予定であります。上場廃止後は当社の普通株式を東証一部において取引することはできません。